

ブラックストーン・プライベート・クレジット・JPYファンド (毎月分配型)

追加型投信／内外／その他資産(プライベート・クレジット)

信託期間 : 2025年6月30日 から 2035年6月27日 まで

基準日 : 2026年4月30日

決算日 : 毎月27日 (休業日の場合翌営業日)

回次コード : 5146

※当ファンドは、特化型運用を行います。 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

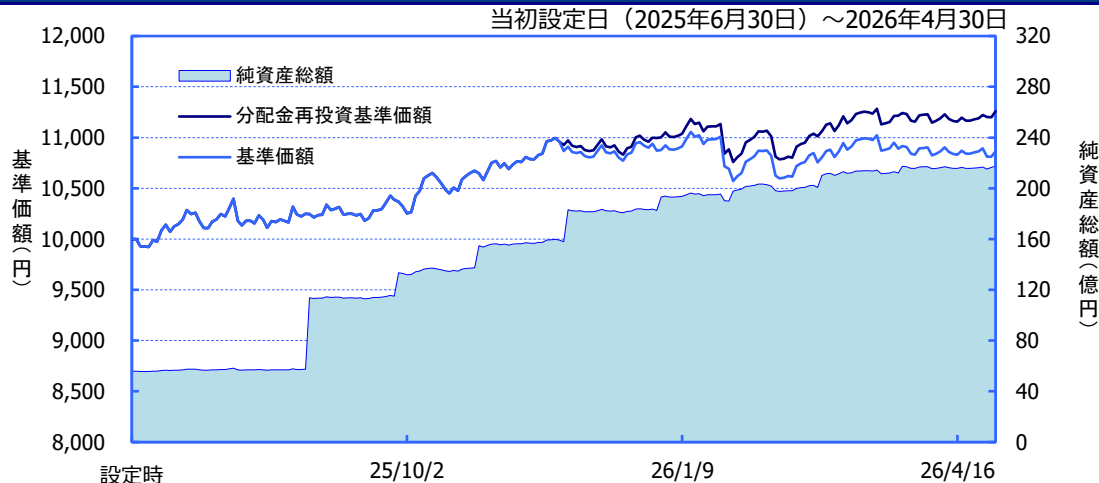
《基準価額・純資産の推移》

2026年4月30日現在

基準価額	10,865 円
純資産総額	217億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+0.2 %
3か月間	+3.8 %
6か月間	+4.7 %
1年間	----
3年間	----
5年間	----
10年間	----
設定来	+12.6 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (25/07)	0円
第2期 (25/08)	0円
第3期 (25/09)	0円
第4期 (25/10)	0円
第5期 (25/11)	60円
第6期 (25/12)	65円
第7期 (26/01)	65円
第8期 (26/02)	65円
第9期 (26/03)	65円
第10期 (26/04)	65円

分配金合計額 設定来 : 385円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計93.4%
運用会社名	ファンド名	比率
ブラックストーン・プライベート・クレジット・ストラテジーズLLC/ブラックストーン・クレジット・BDC・アドバイザーズLLC	ブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンド	93.4%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%

※ブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンド(以下、BCRED)は、当ファンドの投資対象ファンドです。
 ※ファンド名の正式名称は、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人資産運用業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

《投資対象ファンド(BCRED)の実質的な投資状況(基準日の前月末時点)》

※以下のデータは、ブラックストーンが提供した情報を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

特性値		資産種別	
ポートフォリオの評価額	805億米ドル	資産名	比率
純資産額	450億米ドル	第一抵当優先担保付融資	90.8%
レバレッジ比率(ポートフォリオの評価額/純資産額)	1.8倍	第二抵当優先担保付融資	3.8%
融資先企業数	695社	その他(合併会社持ち分を含む)	5.4%
優先担保付融資の割合(合併会社持ち分等を除く)	97%		
変動金利型融資の割合(合併会社持ち分等を除く)	95%		
配当利回り(年率) ¹	9.9%		

(1)配当利回り(年率)は、基準日の翌月の配当を年換算し、基準日時点の基準価額で除したものです。

融資先上位10業種

業種名	比率
ソフトウェア	27%
専門サービス	11%
商業サービス・用品	8%
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	8%
保険	6%
ヘルスケア・テクノロジー	6%
情報技術サービス	5%
金融サービス	3%
各種消費者サービス	3%
運送インフラ	3%

※比率は評価額ベースです。

※BCREDでは、年金などの大手機関投資家との合併会社を設立し、共同してプライベート・クレジット投資等を行う場合があります。その場合、BCREDは当該合併会社への出資を通じて、実質的にプライベート・クレジット投資等を行います。

※各項目の数値は、特に記載のない限り、現金等以外のすべての投資(バンクローンを含む。評価額で計算)を対象としています。純資産額は現金等も含まれます。優先担保付融資と変動金利の割合は、合併会社持ち分を計算対象から除外しています。融資先上位10業種は、合併会社持ち分も母数に含まれますが、上位10業種表示からは除外しています。資産種別は四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

※配当が行われる保証はなく、配当を行う場合は、資産の売却、借入、元本の返済、募集による資金調達等、営業キャッシュフロー以外の原資から行うことがあり、通常、営業キャッシュフローを配当の原資とすると想定されるものの、当該原資から支払うことができる金額に制限を設けていません。基準日時点で、設定来の配当金の100%は資本の払戻しではなく、純投資利益または実現した短期のキャピタル・ゲインが原資となっています。資本の払戻しは、(1)当初の投資額の払戻しであり、(2)収益または利益を構成せず、(3)株主が株式を売却する際に、その売却額が当初の購入価格より低くても課税対象となり得る点で対象金額を減らす効果があります。

※優先担保付融資のうち、最も弁済順位が高い融資を「第一抵当優先担保付融資」、2番目に弁済順位が高い融資を「第二抵当優先担保付融資」といいます。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※以下のデータは、ブラックストーンが提供した情報を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

企業名	資産種別	利率	業種	満期	保有比率
企業概要					
ドロップボックス Dropbox, Inc.	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 4.92%	ソフトウェア	2029年12月	2.0%
個人および法人向けに、コンテンツを管理・共有し、共同作業を行うためのプラットフォームを提供。					
サーカーナ・グループ(アイ・アール・アイ・グループ) Circana Group, L.P. (IRI Group Holdings, Inc.)	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 4.25%	ソフトウェア	2029年12月	2.0%
メーカーおよび小売業者向けに市場調査データを提供するリーディングカンパニー。					
ガイドハウス Guidehouse, Inc.	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 4.75%	専門サービス	2030年12月	1.6%
業界特化系コンサルティングを行う世界的なリーディングカンパニー。経営、テクノロジー、リスクコンサルティングの各分野で、公共セクターと民間企業にコンサルティングサービスを提供。					
マイムキャスト Mimecast Limited	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 4.50%	ソフトウェア	2029年5月	1.5%
中小企業顧客向けにメールセキュリティ、アーカイブサービスを提供するクラウドネイティブのサイバーセキュリティ企業。					
ゼンデスク Zendesk, Inc.	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 5.00%	ソフトウェア	2028年11月	1.4%
クラウドベースのデジタル顧客支援ソフトウェアのリーディングカンパニーで、世界中の中小企業にサービスを提供。					

※保有比率は、現金以外のすべての投資(バンクローンを含む。評価額で計算)を対象としています。合併会社持ち分も母数に含まれますが、上位銘柄表示からは除外しています。複数のスプレッドを持つ融資の場合は、融資額が最大の案件を表示しています。

※マイムキャストへの投資は、一部英ポンドで行われています。

※テネシー・ビッドコーへの投資は、一部英ポンド、ユーロで行われています。

※上記の利率および満期は、基準日時点における融資の条件であり、将来に亘って記載された条件で融資が完了することを保証するものではありません。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※以下のデータは、ブラックストーンが提供した情報を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

企業名	資産種別	利率	業種	満期	保有比率
企業概要					
イノバロン・ホールディングス Inovalon Holdings Inc.	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 5.50%	情報技術サービス	2028年11月	1.3%
世界最大の一次診療のデータセットを構築した、クラウドベースの医療データ・分析ソフトウェアを提供する先進企業。					
テネシー・ビッドコー(デイヴィーズ・グループ) Tennessee Bidco, Ltd	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 5.50%	保険	2031年7月	1.3%
保険業界向けに、専門サービスおよびテクノロジーを組み合わせたソリューションをグローバルに提供。					
ロアー・グループ Loar Group, Inc.	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 4.25%	航空宇宙・防衛	2030年5月	1.2%
世界の航空宇宙産業向けに、高い技術力を要する製品の開発・製造を行う企業。知的財産を強みに、高い利益率を実現。さらに、大手企業を中心とした多様な顧客基盤を持つため、安定的な収益構造および堅固なキャッシュフロー創出力を有する。					
フィデリス・エムジーエー(シェルフ・ビドコ) Fidelis MGA	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 5.18%	保険	2031年10月	1.2%
主に特殊保険やオーダーメイド保険、再保険の引受業務に注力した、大型かつ多角的な展開を行う保険総代理店。					
ユニファイド・ウィメンズ・ヘルスケア Unified Women's Healthcare, LLC	第一抵当優先担保付融資	SOFR + 5.00%	ヘルスケア・プロバイダー /ヘルスケア・サービス	2029年6月	1.1%
産婦人科医院および女性向け医療施設の運営を支援する米国最大のヘルスケア施設運営サポート会社。					

※保有比率は、現金以外のすべての投資(バンクローンを含む。評価額で計算)を対象としています。合併会社持ち分も母数に含まれますが、上位銘柄表示からは除外しています。複数のスプレッドを持つ融資の場合は、融資額が最大の案件を表示しています。
 ※マイムキャストへの投資は、一部英ポンドで行われています。
 ※テネシー・ビッドコーへの投資は、一部英ポンド、ユーロで行われています。
 ※上記の利率および満期は、基準日時点における融資の条件であり、将来に亘って記載された条件で融資が完了することを保証するものではありません。
 ※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※以下のコメントは、ブラックストーンが提供した情報を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

※クレジット市況は毎月更新されます。

※運用状況のコメントは、投資対象ファンド(BCRED)に関するものであり、当ファンドに関するものではありません。

【クレジット市況】

足元の数カ月間にわたり、プライベート・クレジットに対する市場の注目が高まっています。特に2025年9月以降、プライベート・クレジットによる融資案件ではないものの、複数の企業の破綻事例が各種報道で大きく取り上げられたことで、2010年から急速に拡大してきた同資産クラス全体に対する懸念に繋がりました。

一方で実際の状況は、報道されているような過度に悲観的な見方とは異なるとブラックストーンでは考えています。もちろん、今後の潜在的なリスクを否定するものではありません。例えば、これまで低水準に留まっていた銘柄間の価格差は今後拡大する可能性があり、また技術革新によるディスラプション（破壊的な変化）は、プライベート・クレジットにおける一部の融資先企業に影響をもたらすことが見込まれます。それでもなお、プライベート・クレジットの融資先企業におけるローン・トゥ・バリュー（以下、「LTV」）は低位に留まっており、また第一抵当優先担保付融資が中心となっていることから、同資産クラスへの投資意義は引き続き高いとブラックストーンでは考えています。

足元、各種報道や市場関係者の間では、投資適格未満のプライベート・クレジットを、2008年の世界同時金融危機（リーマンショック）の引き金となったサブプライム住宅ローン市場と比較する見方が広がっています。これにより、プライベート・クレジットにおいて損失が生じた場合、市場全体に波及するシステミック・リスクに繋がるのではないかと懸念が提起されています。しかし、実際の状況は大きく異なります。直近では米国連邦準備制度理事会（FRB）や米国証券取引委員会（SEC）、その他の金融機関の上層部が、プライベート・クレジットにそうした構造的なリスクは見られないとの見解を示したことで、市場における不安は和らぎつつあります。プライベート・クレジット資金の大半は、ドローダウン・ファンド（運用期間があらかじめ設定されており、原則償還期限前の解約が出来ない特徴を持つ）を通じて投資されており、ファンドの運用期間は投資対象となるローンの期間と整合し、一般的に5～7年以上となっています。また、こうしたファンドでは、投資実行におけるレバレッジの活用は限定的であり、サブプライム住宅ローンを支えていた高レバレッジの銀行のバランスシートとは大きく異なります。

プライベート・クレジット市場の中でも、買戻請求の増加を背景として、特に非上場BDC（事業開発会社）への注目が集まっています。足元で資金流出の動きが加速したことで、流動性危機に繋がるのではないかと懸念が高まっています。しかし実際には、非上場BDCは十分な資金を確保し、また健全なバランスシートの下で運用されているため、投資家からの解約請求および投資に向けた資金需要に対応するための余力を備えています。ブラックストーンの分析によると、主要な非上場BDCの流動性は現預金、リボルビング・クレジット・ファシリティ（予め設定した上限・期間での融資を約束する契約）、および未使用の借入枠など、複数の流動性源を有し、それらは合計で620億米ドル超にのびます。これは、毎四半期、純資産総額の5%相当の解約請求が続いた場合でも、7四半期を超える期間において、解約請求に対応可能な水準です。なお、この数値にはローンの返済に伴う追加的な流動性の確保や、投資が実行されていない投資約束資金を織り込んでいません。また、プライベート・クレジットにおけるローンの満期は短く、その多くが通常3～5年以内に償還されるため、より早期かつ安定的な元本回収を期待することができ、リスク抑制に繋げることができます。

非上場BDC市場については、より大きな文脈の中で捉えることも重要です。4～5兆米ドル規模にのぼる米国の投資適格未満のクレジット市場は、プライベート・クレジット、シンジケート・ローン、ハイ・イールド債に三分されますが、そのプライベート・クレジット市場の中でもBDCは一部にすぎません。その規模は約3,000億米ドルと、米国の投資適格未満クレジット市場全体のわずか7%です。2026年1-3月期、非上場BDC市場では資金流出が見られましたが、長年にわたりプライベート・クレジットに投資を行ってきた機関投資家は、引き続き底堅いファンダメンタルズや投資機会の拡大を評価しており、資産クラス全体としては力強い資金流入が継続していると言えます。

ブラックストーンでは、プライベート・クレジットが危機に直面しているというよりも、急速な成長期を経て市場が成熟し、正常化しつつある過程であると捉えています。足元のようなクレジット市場の変化の全容は現時点では未だ明らかになっていませんが、プライベート・クレジット市場は今後も拡大を続けると見込んでいます。

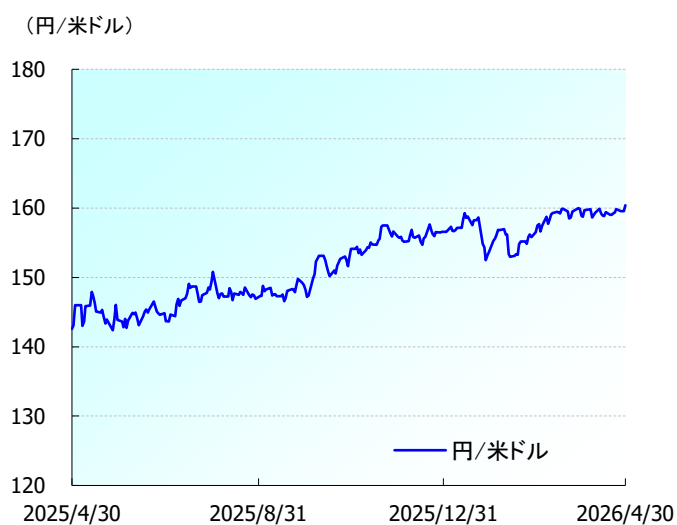
【投資環境】

為替市場：米ドル円は上昇

為替市場では、円安・米ドル高となりました。中東情勢の沈静化期待で有事の米ドル買いが一服し、多くの通貨に対して米ドルが下落しました。一方、原油価格が高止まりする中、日本の貿易収支悪化への懸念などから円安圧力も根強く残りました。このように米ドルと円の弱さが拮抗する中、米ドルは円に対して上昇しました。

《参考》米国の為替

(2025年4月30日～2026年4月30日)



(出所) 大和アセットマネジメント

※以下のコメントは、ブラックストーンが提供した情報を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

※運用状況のコメントは、投資対象ファンド(BCRED)に関するものであり、当ファンドに関するものではありません。

【投資対象ファンド(BCRED)の運用状況】

【投資対象ファンド(BCRED)の運用状況】-1/3

投資対象ファンドである「BCRED」は、様々な市場環境においても安定したインカムを創出し、また長期的に伝統的な債券を上回るリターンを実現することを目的として設計されています。BCRED（クラスI）の設定来トータル・リターン（年率換算）は9.4%に達しており、これはバンクローン約3.5%上回っています。さらに、BCREDの配当利回り（年率換算）は、9.8%であり、バンクローンを2%以上上回っています。

2026年1-3月期は、地政学上の混乱や人工知能（AI）によるディスラプション（構造的な変化）に対する懸念を背景に、市場における変動や不確実性が高まりました。加えて、プライベート・クレジットを巡るネガティブな報道が続いたことで、BCREDを含む上場BDC（事業開発会社）の市場全体で、資金の流出入に影響が見られました。こうした外部環境の変化を受け、BCREDの同期間における資金流入（グロスベース）は減速しましたが、19億米ドルと堅調な水準を維持しています。また、買戻請求額は32億米ドルと増加しました。ブラックストーンおよび経営陣による拠出資金も含め、BCREDでは2026年1-3月期の買戻請求に全額対応しており、投資家の皆様とのより一層の利害一致を示しました。

また2026年1-3月期は、クレジット市場におけるスプレッドの拡大や債券指数の下落など、厳しい市場環境となりましたが、BCREDは投資家資本の保全に努めました。一部のプライベート資産およびバンクローンにおける未実現損を反映した結果、BCREDのトータル・リターンは横ばいで推移しましたが、バンクローンを0.52%上回る水準となっています。BCREDは、高いインカムおよびレバレッジの低さに支えられ、評価額の変動に伴う影響を抑制しつつも、総じて安定した運用成果を維持してきました。ブラックストーンのクレジット&インシュランス部門（以下、「BXC1」）による北米ダイレクト・レンディング戦略は約20年にわたる実績を有し、様々なクレジット市場および金利環境の変化を経験してきましたが、債券市場を上回る魅力的なリターンを提供し続けています。

ポートフォリオの優位性

BCREDの足元のポートフォリオの評価額は800億米ドルを超え、厳格な案件の選別および継続的な融資先企業の管理を通じて、質を重視した運用が行われています。過去、高い安定性を示してきたセクターを中心として大型企業への融資に注力しており、現に、融資先企業の平均EBITDA（直近12ヵ月）は2.74億米ドルに達するなど、プライベート・クレジット市場の平均値と比較して、2.5倍以上の水準となっています。また、ポートフォリオのうち97%を優先担保付融資が占めており、融資先企業におけるローン・トゥ・バリュー（以下、「LTV」）は平均で41%に留まっています。融資先企業は約700社に及び、50を超えるセクターに幅広く分散しています。また、BCREDではプライベート・クレジットがポートフォリオの95%を占めており、これは競合の非上場BDCの水準（81%）を上回っています。なお、プライベート・クレジット投資における平均の保有比率は0.3%未満です。

融資先企業のファンダメンタルズは、引き続き好調に推移しています。EBITDA（直近12ヵ月）の成長率は平均で11%（前年同期比）に達しており、インタレスト・カバレッジ・レシオ（収益に対する利払い余力）も過去2年間で約40%改善し、足元では2.2倍となっています。

今後のクレジット市場全体のデフォルト率については、歴史的な低水準から正常化していくとブラックストーンでは考えていますが、通常、デフォルトの大幅な増加は、景気後退局面に生じる傾向があります。一方で、ブラックストーンの投資運用プラットフォーム全体では、企業の業績は引き続き力強い成長を見せており、経済動向も底堅く推移していることが確認されています。BCREDでは、厳格な評価プロセスを通じて、融資先企業の業績や市場環境の変化を適切にバリュエーションに反映できていると考えています。ポートフォリオの評価額（加重平均）は96.4であり、これは広範なローン市場と概ね同水準です。また利払い不履行比率（簿価ベース）は0.6%から2.4%に上昇しましたが、主な要因はMedallia（メダリア）およびAffordable Care（アフォーダブル・ケア、ACI Group Holdings）への融資案件であり、それぞれ評価額は60.3および69.8となっています。なお、評価額ベースでみると、利払い不履行比率は1.4%となっており、足元における融資案件の現在価値を反映していることから、これはポートフォリオに対する将来的な影響をより適切に示しているとブラックストーンでは考えています。また、プライベート・クレジットのポートフォリオのうち、評価額が下位5%に位置する融資案件の評価額（加重平均）は69.6です。

BCREDでは優先担保付融資に注力することで、融資先企業の状況が悪化した場合においても、強固な契約上の保護条項および融資先企業への影響力を維持することを重視しており、特に融資先企業への継続的な経営支援を通じて、融資債権の保全を目指しています。状況に応じて、事業や資金面における支援を行うほか、必要な場合には経営権の取得も選択肢となります。BCREDが経営により主体的に関与する場合には、ブラックストーンの幅広いリソースを活用して事業面での支援を行い、投資家資本の保全に努めることが可能です。重要な点として、利払い不履行となった場合でも、必ずしも将来の実現損失に繋がるわけではありません。

またPIK（繰延利息）による収益は、2026年1-3月期において7.8%から7.0%に低下していますが、その大半は、当初の融資実行時に設定された融資条件に基づいています。

※以下のコメントは、ブラックストーンが提供した情報を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

※運用状況のコメントは、投資対象ファンド(BCRED)に関するものであり、当ファンドに関するものではありません。

【投資対象ファンド(BCRED)の運用状況】-2/3

ソフトウェアセクターについて

今後、ソフトウェア企業は人工知能 (AI) への適応を迫られるとみられ、それに伴い、企業間で業績にばらつきが生じることが想定されます。その中でも、企業の事業運営上、必要不可欠な基幹システムを提供する企業は、比較的影響を受けにくいと考えられます。BCREDでは、AIによるディスラプションの影響を受けにくいとブラックストーンが考える分野において、大型かつ実績ある業界有数の企業に対し、戦略的に融資を行っています。BCREDのソフトウェアセクターにおける融資先の平均企業価値は45億米ドルを超え、融資実行時の平均LTVは37%であり、BCREDの融資債権よりも弁済順位の低い資本が、1案件あたり約30億米ドル積み上がっています。ソフトウェア関連銘柄の株価の急落を組み込み、BCREDが融資する企業の価値が同程度急落したと仮定した場合でも、BCREDの債権に対して、融資先の企業価値は約2倍の水準が維持される見込みです。

ブラックストーンはAI関連インフラの分野における世界最大級の投資運用会社であり、その独自の知見を活かして、融資実行時のリスク評価のみならず、融資先企業が新たなイノベーションに対応し、事業に取り入れていくための支援を行うことが可能です。今後AIによるディスラプションは避けられないものの、ブラックストーンでは融資先企業の経営陣や株主と協働することで、こうした企業が今後のAI時代に適応できるよう支援するうえで、独自の強みを有していると考えています。

流動性とバランスシートの強化

2026年1-3月期、BCREDは財務基盤の強化および資金調達源の分散を進めました。特に、手元流動性を大幅に増加させるとともに、資本コストの低減および借入の残存期間を延長しています。これにより、新たな投資の機会を機動的に捉えることが可能となるとともに、運用面における安定性の強化に寄与することが見込まれます。

2026年3月末時点で、BCREDの現金および銀行からの与信枠、70億米ドルの新規資金調達や融資枠の新規設定を合わせた手元流動資金は150億米ドルを超え、分散された潤沢な流動性源を有しています。また、融資先企業からの元本回収額は直近12ヵ月間で90億米ドルを超え、加えて40億米ドルの市場価格で売却可能な資産も保有しています。

BCREDにおける借入の残存期間（加重平均）は約5年を維持しており、これはポートフォリオにおける融資債権の残存期間（加重平均）を上回る水準です。また借入コストは5.7%と、引き続き非上場の競合ファンドと比較しても最も低い水準を維持しており、加えてMoody'sからBaa2（安定的）、S&PからBBB-（ポジティブ）と非上場の競合ファンドの中で最も高い格付けおよび見通しを付与されています。レバレッジ水準（ポートフォリオ/純資産）は1.8倍に留まっており、規制の上限である3倍を下回っています。

投資運用会社の選択が重要に

投資機会の発掘力やリスク管理能力は、投資運用会社間によって異なります。BCREDでは、世界最大級のオルタナティブ投資運用会社であるブラックストーンの規模の大きさや独自のネットワークを活用することが可能です。またBXCIは北米のダイレクト・レンディングの分野において、約20年にわたり1,640億米ドルを超える規模の投資実績を有していますが、実現損失率（年率換算）は0.1%未満に留まっています。加えてBCREDでは、345名を擁する業界有数のブラックストーンのプライベート・ウェルス部門のプラットフォームも活用し、投資家の皆様に高品質なサービスおよび支援を提供しています。

またリスク管理においては、BXCIのCIO（チーフ・インベストメント・オフィス）チームが重要な役割を担っています。同チームには120名を超える専任メンバーが在籍しており、5,360億米ドル規模の運用資産残高を誇り、5,100社を超える発行体とのネットワークを有するクレジット事業から得られる知見を活用可能です。加えて、融資先企業が困難な状況に陥った際は、ブラックストーンのリストラクチャリング・チームが融資先企業と密に連携し、約40年にわたるブラックストーンのプライベート・エクイティ分野での経験を活かしながら、融資債権の保全および企業価値向上の支援を行います。

※以下のコメントは、ブラックストーンが提供した情報を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

※運用状況のコメントは、投資対象ファンド(BCRED)に関するものであり、当ファンドに関するものではありません。

【投資対象ファンド(BCRED)の運用状況】-3/3

市場の混乱期を投資の好機へ

足元の市場環境は、プライベート・クレジット分野における魅力的な投資の好機であるとブラックストーンでは考えています。2025年10-12月期と比較してスプレッドが拡大している一方で、引き続き借り手企業は保守的なレバレッジ水準を維持しており、融資における契約上の保護条項も貸し手にとって有利な内容となっています。BCREDは2026年1-3月期、LTVを保守的な水準で維持し、魅力的であると考えられる企業に40億米ドルを超える融資を実行しました。一方、融資先企業からの元本回収額は26億米ドルに達したことで流動性の向上に寄与するとともに、組成手数料が前倒しで計上されることで、新規案件組成に向けた追加余力の創出に繋がりました。特筆すべき点として、これまで80台後半から90台前半で評価されていた複数の資産が、2026年1-3月期に最終的に額面で満額返済されています。これは、一時的に評価額が低下している場合でも、最終的な投資回収結果を必ずしも表すものではないことを示しています。

プライベート・クレジットは引き続き、投資家の皆様の資産形成において重要な役割を担っています。実際、プライベート・クレジット市場の約80%を機関投資家からの資金が占めており、また投資を拡大していることから、同資産クラスへの旺盛な需要の証左であると言えます。さらに2026年1-3月期、BXCIの旗艦オポチュニスティック型クレジット戦略は100億米ドルの募集上限に達し、四半期ベースの機関投資家からの資金流入額としては、過去最高水準を記録しました。

今後の見通し

BCREDは、高いインカム創出力や優先担保付融資を中心としたポートフォリオ、強固な財務基盤、そして足元の評価額を踏まえると、今後デフォルトが発生した場合でも、その影響を抑制し投資家の資金の保全を図りながら、引き続き債券市場を上回るリターンを実現することが可能であるとブラックストーンでは見込んでいます。潤沢な流動性やブラックストーンのプラットフォームに支えられ、BCREDはプライベート・クレジットの分野における魅力的な投資機会を捉えるうえで、優位な立場にあると言えます。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・主に米国企業に直接融資をするプライベート・クレジット投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- ・主に米国企業に直接融資をするプライベート・クレジット投資を行ないます。
- ・毎月 27 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- ・購入申込受付日の翌月 27 日（休業日の場合翌営業日）の基準価額に基づき購入できます。
- ・年 4 回（2 月、5 月、8 月および 11 月）の換金申込期間における換金申込受付日の翌々月 25 日の 10 営業日後の日の基準価額に基づき、換金を請求することができます。

■ 一般社団法人資産運用業協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」（分散投資規制）では、投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高いファンドを特化型運用ファンドとしています。支配的な銘柄とは、次のいずれかの割合が 10% を超える銘柄をいいます。

- ・投資対象候補銘柄の時価総額に占めるその銘柄の時価総額の割合
- ・運用管理等に用いる指数に占めるその銘柄の構成割合

■ 当ファンドは、実質的な主要投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高い特化型運用ファンドです。このため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

投資対象資産に関するリスク ローンに関するリスク	投資対象とする外国投資証券によるプライベート・クレジット投資にはリスクがあり、投資の一部または全部を失う可能性があります。 投資対象とする外国投資証券が投資する可能性のあるローンには、第一順位、第二順位、第三順位担保付、または無担保のローンが含まれます。さらに、投資するローンは、通常、投資適格未滿に格付けされるか、または格付けが付与されていません。投資するローンは、信用リスク、流動性リスク、投資適格未滿の商品リスクを含む多くのリスクにさらされます。
投資対象資産に関するリスク 優先担保付ローンおよび債券に関するリスク	投資対象とする外国投資証券によるプライベート・クレジット投資にはリスクがあり、投資の一部または全部を失う可能性があります。 ローン、債券投資に伴い投資先企業から差し入れられた担保には、時間の経過とともに価値が減少するか、または完全に消滅するリスク、適時に売却することが困難であるリスクおよび評価が困難であるリスクがあります。また、投資先企業のビジネスの成功度合いと市場の状況に基づいて担保の価値が変動するリスクがあります。状況によっては、担保権が契約上または構造上、他の債権者の請求権に劣後する場合があります。 したがって、担保が設定されている場合でも、ローンや債券の元本および利息が条件通りに支払われることが保証されるわけではなく、投資の一部または全部が失われる可能性もあります。
金利リスク	投資対象とする外国投資証券は、金利変動リスクにさらされています。一般的な金利変動は、投資対象とする外国投資証券の投資および投資機会に重大なマイナスの影響を与える可能性があり、したがって、投資対象とする外国投資証券の収益率に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、金利が上昇すると、投資対象とする外国投資証券の借入れコストが高くなります。 金利上昇の環境においては、変動利付債務に基づく支払いは一般的に増加し、そのような変動利付債務の債務者の多くが、増加した金利コストを支払うことができない可能性があります。変動利付債務への投資は、その金利が一般的な市場金利と同程度または同じ速度で上昇しない場合、価値が下落する可能性もあります。
流動性リスク	投資対象とする外国投資証券の組入資産の多くは、上場されておらず、また、流通市場で活発に取引されておらず、転売には法的小およびその他の制限がある等、上場証券等に比べて流動性が低い資産です。希望するときに、資産を売却することが困難になる可能性があります。さらに、投資対象とする外国投資証券がそのポートフォリオのすべてまたは一部

を迅速に清算する必要がある場合、帳簿上の評価額よりも著しく低い価格でしか売却できずに損失を被る可能性があります。

組入資産の評価に関するリスク

投資対象とする外国投資証券の組入資産の多くは、上場されておらず、また、流通市場で活発に取り引されているものではありません。それらの資産は市場相場での評価ができないため、米国 1940 年投資会社法の下で、四半期ごとに公正価値で評価されます。公正価値は、投資対象とする外国投資証券の評議会が採用するポリシーに従って決定され、評議会の監視を受けます。また、四半期末以外の時点での評価においては、公正価値に影響を与えるような重大な変化が組入資産に生じているか否かを検討しますが、四半期末の評価プロセスと比較すると限定的なものとなります。

公正価値は、非公開有価証券の既存市場が存在した場合に使用されたであろう価値とは大きく異なる可能性があります。そのため、組入資産を実際に売却する際に適用される価値と大きく異なる場合があります。

投資対象とする外国投資証券は、投資しているローンや債券を市場価値、または公正価値で評価されます。評価額が簿価を下回る場合、その差額は評価損として計上されます。評価損は、投資先企業が当該ローンや債券に関する返済義務を履行できないことを示している可能性があります。これにより、将来的に実現損失が発生し、将来の分配に利用できる投資対象とする外国投資証券の収益が減少する可能性があります。また、投資対象とする外国投資証券の評価額の下落は投資対象とする外国投資証券純資産価値額の下落要因となります。

レバレッジに関するリスク

投資対象とする外国投資証券は借入れ等を利用して、自己資金を超える資金で投資を行なう可能性があります（レバレッジ）。レバレッジは、リターンを高める可能性を秘めていますが、損失を増加させるリスクもあり、一般的にリターンの変動性（ボラティリティ）を高めることとなります。

一般的に借入れ等の資金調達にはコストがかかるため、投資対象とする外国投資証券の総コストを高めることとなります。また、資金調達環境の変化により、投資対象とする外国投資証券の資金調達が困難になったり、そのため投資している資産を不利な条件で売却せざるを得なくなるなどのリスクもあります。

為替変動リスク

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価値額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。当ファンドは、組入外国投資証券に対して為替ヘッジを行なわないので、基準価値額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

投資対象とする外国投資証券は、米ドル建てで資産を保有し、および借入れを実行していますが、それとは別の外国通貨建てで資産を取得し、または借入れを実行することがあるため、為替リスクにさらされます。外国為替レートが変動した結果、投資対象とする外国投資証券の負債の価値額および費用が上昇し、または投資対象とする外国投資証券の資産の価値額および収入が下落することがあり、その結果、投資対象とする外国投資証券の純資産価値額に悪影響が生じる可能性があります。投資対象とする外国投資証券は、為替リスクの軽減を目指して、為替ヘッジ取引を行なうことがありますが、為替リスクを完全に排除することはできません。また、為替ヘッジ取引には追加的な費用が伴います。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価値額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

※基準価値額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、流動性の低い資産を主な投資対象とするため換金性に欠ける場合があります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドの日々の基準価額の算出において、投資対象とする外国投資証券の評価に際し、原則として基準価額算出日に知り得る直近の評価額を参照します。原則として、投資対象とする外国投資証券の評価額は日次で更新されず、月次での更新となるため、投資対象とする外国投資証券の評価額の更新時以外における当ファンドの日々の基準価額の変動は為替変動が主な要因となります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

<換金に関する留意点>

投資対象とする外国投資証券は、四半期ごとに投資対象とする外国投資証券の換金を受け付けていますが、投資対象とする外国投資証券の評議会には、その裁量により、換金の条件の変更、または換金の一時停止を決定する権限があります。その場合、当ファンドは投資対象とする外国投資証券を適時に処分できなくなる可能性があります。また、当ファンドが外国投資証券の換金を申し込んだ一部のみ換金が行なわれる可能性があります。委託会社は、適正とみなす場合（投資対象とする外国投資証券の換金制限により、投資対象とする外国投資証券の換金が制限され、または妨げられる場合が含まれます。）には、当ファンドの換金請求の数量を委託会社が定める受益証券口数もしくは金額に制限し、または当該換金請求の受付を停止することができます。委託会社が換金請求の数量を制限し、または受益証券の換金を停止した場合、受益者は、自らの受益証券の換金を受けることはできません。また、当該事由が解消しない場合等には換金請求の受付を停止する期間が長期化する場合があります。

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3% (税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	<u>0.3%</u>	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌々月25日の10営業日後の日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.419% (税抜1.29%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.45%
	販売会社	年率0.80%
	受託会社	年率0.04%
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)	年率1.25%程度+成功報酬	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)	<u>年率2.669% (税込) 程度+成功報酬</u> ※成功報酬について、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

購入単位	500 万円以上 1 円単位または 500 万口以上 1 口単位
購入価額	購入申込受付日の翌月 27 日（休業日の場合翌営業日）の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌々月 25 日の 10 営業日後の日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日の翌々月 25 日の 10 営業日後の日から起算して 5 営業日目からお支払いします。 ※なお、投資対象資産の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、換金代金の支払いを延期する場合があります。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。 投資対象とする外国投資証券には、各四半期において、換金上限として前四半期末時点の発行済み投資証券口数または純資産総額の 5%（四半期毎に評価されます。）が定められています。 投資対象とする外国投資証券の売却注文が不成立または一部不成立となることで投資資産の資金化が困難な場合は、換金申込の受け付けを中止すること、すでに受け付けた換金申込の全部を取り消すこと、または換金申込金額の一部の換金となる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。 また、換金において、組入外国投資証券の売却注文の不成立等により投資対象資産の資金化が困難な場合は、換金申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた換金の申込みの受け付けの全部または一部を取消す場合があります。
繰上償還	◎ 委託会社は、主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《収益分配金に関する留意事項》

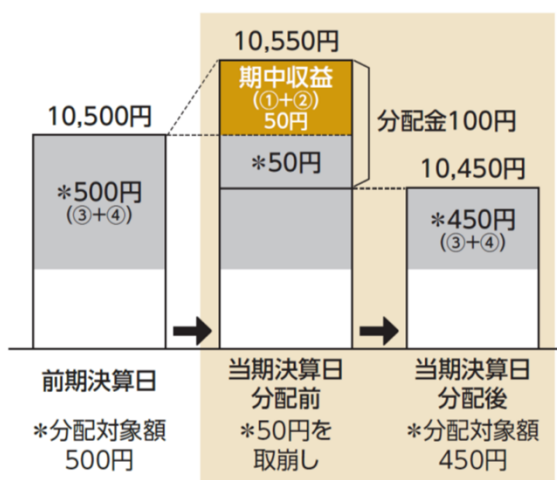
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



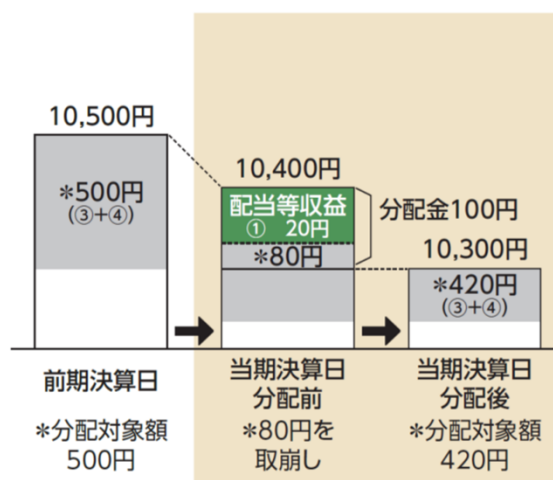
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんので留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

投資者の購入価額 (当初個別元本)	普通分配金
	元本払戻金 (特別分配金)
	分配金支払後 基準価額 個別元本

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

投資者の購入価額 (当初個別元本)	元本払戻金 (特別分配金)
	分配金支払後 基準価額 個別元本

普通分配金…………… 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）…………… 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ブラックストーン・プライベート・クレジット・JPYファンド（毎月分配型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。